

平成 24 年 8 月

会 員 各 位

(社) 日本補償コンサルタント協会

『用地補償実務六法 (平成 25 年版)』の推薦について

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、標記『用地補償実務六法 (平成 25 年版)』が (株) ぎょうせいより発刊されますのでご案内いたします。(9 月下旬発刊予定)

本六法は、用地補償実務に関する法令・通知・行政実例・その他資料を各分野別にコンパクトに収録しており、目次を見るだけでも、「用地補償」の全体像を把握することができ、使えば使うほど実務に必要な知識が身につきます。平成 24 年 8 月までの法令改正を盛り込んだ最新版となっております。

会員各位にとりまして必須の書であると確信し、ここに関連図書と併せてご案内かたがたお勧めする次第です。

敬 具

記

※斡旋図書名・定価 (送料) 斡旋特価について

◎用地補償実務六法 平成 25 年版 9 月下旬発刊

定 価 5, 0 0 0 円 (税込)

斡旋特価 4, 5 0 0 円 (税・送料込み)

その他図書、裏面申込書のとおり

※会員特価の扱いは、裏面専用申込書にて当協会に申し込まれたものに限りです。

なお、お支払いは、現品と同送、または現品到着後に送付される振込用紙にてご送金願います。

※お申込みいただいた申込書は書籍・請求書の発送等のため発行所 (株) ぎょうせいに渡しますが、申込書に記載された個人情報、発行所との購買契約の履行や商品サービスの案内等の目的以外には使用しない旨、発行所から確約を得ております。

以 上

(斡旋図書名・定価(送料)・斡旋特価について)

◎国土交通白書 2012 平成 23 年度年次報告

定 価 3,000 円 (税込) 送料 340 円

斡旋特価 2,700 円 (税・送料込み)

◎平成 22 年度裁決 土地収用裁決例集

定 価 40,000 円 (税込) 送料 590 円

斡旋特価 36,000 円 (税・送料込み)

◎公共用地取得に係る土地評価の実務 Q & A

定 価 5,500 円 (税込) 送料 340 円

斡旋特価 4,950 円 (税・送料込み)

◎第三次改訂版 逐条解説土地収用法

定 価 16,000 円 (税込) 送料 590 円

斡旋特価 14,400 円 (税・送料込み)

以 上

(社) 日本補償コンサルタント協会 御中

【 購 入 申 込 書 】

★ 下記の図書を申し込みます。

図書名	会員価格(税・送料込)	部数
用地補償実務六法 平成 25 年版 平成 24 年 9 月下旬発刊予定 5181016-00000	4,500 円	部
国土交通白書 2012 平成 23 年度年次報告 平成 24 年 7 月発刊 5300196-00000	2,700 円	部
平成 22 年度裁決 土地収用裁決例集 平成 24 年 5 月発刊 5180990-00000	36,000 円	部
公共用地取得に係る土地評価の実務 Q & A 平成 24 年 4 月発刊 5107837-00000	4,950 円	部
第三次改訂版 逐条解説土地収用法 平成 24 年 5 月発刊 <再案内> 3100515-01000	14,400 円	部

【送 付 先】

<住所>	〒 〇〇〇〇 〇〇 〇〇		
<名称>			
<部署名>			
<ご担当者>			
<電話番号>		<申込日>	
		平成	年 月 日

<お申し込みは、FAX (03-3591-6607) へお送り下さい。>

- ※ ご注文の際に、この用紙をご使用いただいた方に限り、特別価格となります。
- ※ お申込を受付次第、発行元(株)ぎょうせい(TEL 03-6892-6706 担当: 三嶋 96153) から直接、送付・請求をいたします。請求書の宛名が上記欄と異なる場合は、その旨をご記入ください。
- ※ 代金のお支払いは、図書到着後、振込にてお願いします。
- ※ この申込書は、書店ではご使用になれません。

平成24年8月までの法令改正を盛り込んだ最新版！

用地補償実務六法

平成25年版

編集 補償実務研究会

A5判・定価5,000円(本体4,762円+税) 送料サービス

* 定価は5%税込価格です。

◎用地補償業務の遂行に必要な法令、通知、統計・資料類を収録

◎公共用地の取得に伴う損失補償基準関連通知等を全文収録し、実務者必携の六法

【収録通知例】

- ・ 国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準
- ・ 国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準の運用方針
- ・ 国土交通省損失補償取扱要領
- ・ 公共用地の取得に伴う損失補償基準
- ・ 公共用地の取得に伴う損失補償基準細則 等

◎必要箇所をすぐに見つけるインデックスシートが付き、みやすく使いやすい！

【主要目次】

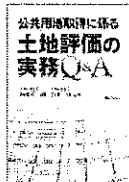
- | | |
|--------------|-----------------------|
| 第1章 補償基準 | 第5章 税制 |
| 第1節 一般補償基準関係 | 第6章 事業損失・生活再建 |
| 第2節 公共補償基準関係 | 第1節 事業損失 |
| 第3節 消費税関係 | 第2節 生活再建 |
| 第2章 土地評価 | 第7章 公有地拡大 |
| 第3章 土地収用 | 第1節 公有地の拡大の推進に関する法律関係 |
| 第4章 用地事務執行 | 第2節 都市開発資金 |
| 第1節 用地取得事務 | 第8章 諸法 |
| 第2節 用地国債 | 第1節 憲法 |
| 第3節 会計法令 | 第2節 事業法 |
| 第4節 国有財産等 | 第3節 土地法 |
| 第5節 不動産登記 | 第4節 民事法 |
| | 第5節 その他 |
| | 第9章 主要例規 |

関連図書のご案内



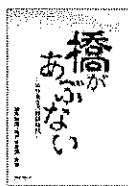
国土交通白書2012 平成23年度年次報告

—復興を通じた国土交通行政の転換
国土交通省／編
A4判・定価3,000円(本体2,857円+税)送料450円



公共用地取得に係る土地評価の実務Q&A

阿部祐一郎、山本一清／編著
A5判・定価5,500円(本体5,238円+税)送料340円



橋があぶない 迫り来る大修繕時代

依田照彦、高木千太郎／共著
B6判・定価1,500円(本体1,429円+税)送料290円

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495



URL: <http://gyosei.jp>

申込書	<p>用地補償実務六法 平成25年版 部</p> <p>A5判・定価5,000円(本体4,762円+税) 送料サービス※定価は5%税込価格です。コード5181016-00-000 用地六法25</p>
	<p>国土交通白書2012 平成23年度年次報告 部</p> <p>A4判・定価3,000円(本体2,857円+税)送料450円 ※定価は5%税込価格です。コード5300196-00-000 国土交通白書(2012)</p>
	<p>公共用地取得に係る土地評価の実務Q&A 部</p> <p>A5判・定価5,500円(本体5,238円+税) 送料340円 ※定価は5%税込価格です。コード5107837-00-000 公共用地取得</p>
	<p>橋があぶない 迫り来る大修繕時代 部</p> <p>B6判・定価1,500円(本体1,429円+税) 送料290円 ※定価は5%税込価格です。コード5107542-00-000 橋があぶない</p>
	<p>◎上記のとおり申し込みます。 平成 年 月 日</p> <p>御住所(〒 _____)</p> <p style="text-align: right;">[社費・公費・私費]</p>
フリガナ	
御氏名	印 TEL
E-mail	新刊情報を(希望する / 希望しない)

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 **ぎょうせい**

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575
TEL: 0120-953-431 / FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>

国土交通白書2012

平成23年度年次報告

復興を通じた国土交通行政の転換
～持続可能で活力ある国土・地域づくりへ向けて～

国土交通省／編

A4判・定価3,000円

(本体2,857円+税)送料340円

※定価は5%税込価格です。

「復興を通じた国土交通行政の転換」として、人口減少・高齢化、自然災害リスク、エネルギー制約、自然災害リスク等、国土交通省が直面する課題を踏まえ、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めていく。その上で国土交通省が持つ現場力を統合し、開拓力を最大限に発揮して、広がりをもった施策の具体的な取組と現時点での取組みを紹介。本書第I部

成果を重視した施策展開や一層の効率性・競争性を目指して行政運営に取り組む国土交通省。その施策を政策課題ごとに9つのテーマに分け、イラスト・図表を用いて解説。- 本書代II部

参考資料編では国土交通行政の動向を正確に知るためのデータを多数収録。

第I部

復興を通じた国土交通行政の転換
～持続可能で活力ある国土・地域づくりへ向けて～

**第1章 震災からの復興と
国土交通行政の転換**

- 第1節 震災からの復興
 - 1 東北地方の現状
 - 2 インフラ・交通の着実な復旧・復興
 - 3 居住の安定の確保
 - 4 復興まちづくりの推進
 - 5 地域公共交通の確保と観光振興
 - 6 復興事業の円滑な推進
 - 7 福島復興・再生等
- 第2節 震災後の国民意識の変化
- 第3節 震災後における国土交通行政の転換
 - 1 防災のあり方の転換
 - 2 多重性（リダンダンシー）、ネットワークの重要性の再認識
 - 3 エネルギー・環境制約の再認識
 - 4 多様な主体の連携の必要性の高まり
 - 5 海外への働きかけ・貢献

**第2章 持続可能で活力ある
国土・地域づくり**

- 第1節 持続可能で活力ある国土・地域づくりをめぐると課題
 - 1 人口減少と高齢化、人口移動
 - 2 財政制約
 - 3 国際競争の激化
 - 4 地球温暖化・気候変動により脆弱となる国土
- 第2節 持続可能で活力ある国土・地域づくりの推進

第II部

国土交通行政の動向

**第1章 時代の要請にこたえた
国土交通行政の展開**

- 第1節 国土交通行政の基軸の構築
- 第2節 「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の推進
- 第3節 新たな国と地方、民間との関係の構築
- 第4節 国土政策の推進
- 第5節 海洋政策（海洋立国）の推進
- 第6節 効率的・重点的な施策展開
- 第7節 政策評価・事業評価・対話型行政

**第2章 観光立国の実現と
美しい国づくり**

- 第1節 観光をめぐる動向
- 第2節 観光立国の実現に向けた取組み
- 第3節 良好な景観形成等美しい国づくり

第3章 地域活性化の推進

- 第1節 地域活性化に向けた取組み
- 第2節 地域活性化を支える施策の推進
- 第3節 都市再生プロジェクト等の推進
- 第4節 特定地域振興対策の推進
- 第5節 北海道総合開発の推進

第4章 心地よい生活空間の創生

- 第1節 豊かな住生活の実現
- 第2節 快適な生活環境の実現
- 第3節 利便性の高い交通の実現

**第5章 競争力のある
経済社会の構築**

- 第1節 交通ネットワークの整備
- 第2節 総合的・一体的な物流施策の推進
- 第3節 産業の活性化

第6章 安全・安心社会の構築

- 第1節 ユニバーサル社会の実現
- 第2節 自然災害対策
- 第3節 建築物の安全性確保
- 第4節 交通分野における安全対策の強化
- 第5節 危機管理・安全保障対策

**第7章 美しく良好な環境の
保全と創造**

- 第1節 地球温暖化対策の推進
- 第2節 循環型社会の形成促進
- 第3節 豊かで美しい自然環境を保全・再生する国土づくり
- 第4節 健全な水循環系の構築
- 第5節 海洋環境等の保全
- 第6節 大気汚染・騒音の防止等による生活環境の改善
- 第7節 地球環境の観測・監視・予測

**第8章 戦略的国際展開と
国際貢献の強化**

- 第1節 我が国の経験・技術を活かした国際展開支援・国際協力
- 第2節 国際標準への取組み
- 第3節 国際的な連携・協調メカニズムの構築とイニシアティブの発揮
- 第4節 多国間・二国間交渉等を通じた取組み

**第9章 ICTの利活用及び
技術研究開発の推進**

- 第1節 ICTの利活用による国土交通分野のイノベーションの推進
- 第2節 技術研究開発の推進
- 第3節 建設マネジメント（管理）技術の向上
- 第4節 建設機械・機械設備に関する技術開発等

参考資料編

商品に関するご照会・お申し込みは **フリーコール（通話料無料）** TEL: 0120-953-431 Web FAX: 0120-953-495 URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

申込書	国土交通白書2012 平成23年度年次報告		部
	A4判・定価3,000円(本体2,857円+税)送料340円 ※定価は5%税込価格です。コード 5300196-00-000 国土交通白書(2012)		
	◎上記のとおり申し込みます。 御住所(〒 _____)		平成 年 月 日
	フリガナ 御氏名		(社費・公費・私費)
	TEL		
e-mail		新刊情報を(希望する / 希望しない)	

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

●取扱者
本社 東京都中央区銀座7-4-12 104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 136-8575
TEL: 0120-953-431/FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>



平成21年度版に続く待望の新版、5月下旬いよいよ発刊!

—平成22年度裁決—

土地収用裁決例集

全文検索可能!PDFの
ダウンロードサービス付

編集=全国収用委員会連絡協議会
B5判・上製本・定価40,000円(税込) 送料590円

都道府県収用委員会における
平成22年度の権利取得・明渡裁決・補償裁決の
すべてを収録!
用地交渉や補償金算定の参考となる事例を多数掲載!

主要目次

1. 権利取得裁決及び明渡裁決
2. 補償裁決(価額裁決)
3. 和解
4. 協議の確認
5. 更正決定

付録PDFの全文検索が可能になりました!

ご購入者様のみ、本書の内容を全て収録したPDFをダウンロードしてご覧いただけます。
(例年のCD-ROM形式から、ダウンロード形式に変更いたしました。)
ログイン先、ID、パスワードは本書に記載しております。

キリトリ線

申込書	平成22年度裁決 土地収用裁決例集	B5判・定価40,000円 (本体38,095円+税) 送料590円	部
	右記のとおり申し込みます。	ご住所(〒)	<input type="checkbox"/> 社費 <input type="checkbox"/> 公費 <input type="checkbox"/> 私費
平成 年 月 日	お名前	TEL	
	e-mail	@	ぎょうせいからの新刊情報(希望する・希望しない)

★お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

ご照会・お申し込みは

フリーコール (通話料無料)
(電話受付時間 月~金 9:00~17:00)

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495



株式
会社

ぎょうせい

〒136-8575 東京都江東区新木場1-18-11 (定価税込)

URL: <http://gyosei.jp>

ISBN 978-4-324-09486-0 C3032 コード5180990-00-000

収用裁決(22)

自治体用地担当者の頼れる手引書

公共用地取得に係る 土地評価の実務 Q&A

【編著】阿部祐一郎(不動産鑑定士)・山本一清(不動産鑑定士)

A5判・定価5,500円(本体5,238円+税) 送料340円 ※定価は5%税込価格です。

本書の特色

- 公共用地を取得するうえで必要な土地評価の基礎的知識から実務上の作業内容までをQ&Aで解説
- 豊富な図表と詳しい解説で、実務のポイントがよくわかる
- あらゆる論点を盛り込み、実務における様々な場面での手引書として活用できる

はじめに

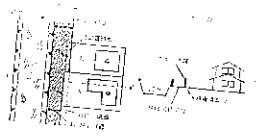
公共用地の取得は、自治体の重要な業務の一つであり、そのためには適切な土地評価の実施が不可欠である。本書は、土地評価の基礎知識から実務上の作業内容までをQ&A形式で解説し、自治体用地担当者の実務に役立つ手引書として活用できるようにまとめた。

本書は、土地評価の基礎知識から実務上の作業内容までをQ&A形式で解説し、自治体用地担当者の実務に役立つ手引書として活用できるようにまとめた。

阿部 祐一郎

例題1 道路施設部分を含んだ七畝地

Q 図のように、状況基本図により原状を維持されている用地は、どのように評価すべきでしょうか？



この用地は、道路施設部分を含んだ七畝地であり、状況基本図により原状を維持されている。評価は、道路施設部分の存在を考慮し、適切な評価方法を選択する必要がある。

1 目的の整理

評価の目的を整理し、適切な評価方法を選択する必要がある。また、評価の範囲や対象となる権利の種類も明確にする必要がある。

内容見本

きょうせい

- 第1章 公共用地の取得に係る土地評価の基本的事項
- 第2章 地域分析
- 第3章 画地認定の基礎知識と例題
- 第4章 標準地の評価
- 第5章 種別ごとの標準地の評価
- 第6章 標準地からの比準
- 第7章 路線価式評価法
- 第8章 住宅地の個別的要因
- 第9章 農地の個別的要因
- 第10章 林地の個別的要因
- 第11章 宅地見込地の個別的要因

著者紹介

阿部祐一郎 (あべ・ゆういちろう)

徳島県徳島市出身、1977年生まれ。現在、南四国不動産鑑定(株)勤務、不動産鑑定士。主な著書等に『ケース別 実務家のための固定資産税宅地評価Q&A』阿部・山本編著(ぎょうせい 2010年)、「論点別に見たQ&A固定資産税宅地評価のポイント」阿部・山本共同執筆(月刊『税』(ぎょうせい)にて連載(2008年3月～2010年6月))。

山本 一清 (やまもと・かずきよ)

高知県宿毛市出身、1954年生まれ。現在、(有)高知不動産鑑定事務所代表取締役、不動産鑑定士。主な著書等に『公的
土地評価の理論と実務』(新日本法規出版2000年11月)、
『固定資産税宅地評価の理論と実務(上下巻)』((有)高知不
動産鑑定事務所2006年5月)、『公共用地の取得に係る土地
評価の実務(上下巻)』(高新企業出版2007年12月)、『近代
農地の価格形成理論と評価』(住宅新報社2008年11月)、
「公共用地の取得に係る土地評価の問題点」月刊『不動産鑑
定』(住宅新報社)にて連載(2007年2月～2007年4月)、「近
代農地の価格形成理論」月刊『不動産鑑定』(住宅新報社)に
て連載(2007年5月～2007年11月)。

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間：平日9時から17時

TEL：0120-953-431
FAX：0120-953-495



URL：http://gyosei.jp

キリトリ線

公共用地取得に係る土地評価の実務Q&A

A4判・定価5,500円(本体5,238円+税)送料340円 ※定価は5%税込価格です。コード 5107837-00-000 公共用地取得

◎上記のとおり申し込みます。

御住所(〒 _____)

平成 年 月 日

(社費・公費・私費)

フリガナ
御氏名

TEL

e-mail

新刊情報を(希望する / 希望しない)

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

●取扱者



株式会社 **ぎょうせい**

本社 東京都中央区銀座7-4-12 104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 136-8575
TEL：0120-953-431/FAX：0120-953-495

URL：http://gyosei.jp

第三次改訂版

逐条
解説

土地収用法

元建設省土地収用管理官

小澤道一／著

【全2巻】・A5判・定価16,000円(本体15,238円+税)送料590円

※定価は5%税込価格です。

第三次改訂版のポイント

- ①平成一六年の「行政事件訴訟法」「不動産登記法」による改正、平成三年の「非訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」「津波防災地域づくりに関する法律」による改正など法令の改正に伴う改訂を行った。
- ②行政回答を追加した。
- ③前回の改訂以降、注目すべき最高裁判所判例が若干数出されている。これらを紹介するとともに、下級審判例についても、できるだけ追加引用することとした。
- ④前回の改訂版以降における収用委員会裁決例のうち、代表的なもの又は注目すべきものを引用することとした。

▼平成一五年以来の待望の第三次改訂版。

▼豊富な実務経験に支えられた「実務家のための」包括的解説書。

▼収用と補償に関する研究を一步進めた画期的研究書。

▼膨大な判例、裁決例、行政回答、学説を渉猟した客観的記述。

▼損失補償をめぐる現代的課題についても論及。

目次

第一編 序説

- 第一 立法の沿革
- 第二 土地収用法及び公共用地の取得に関する特別措置法の運用状況

第二編 土地収用法逐条解説

- 第一章 総則
- 第二章 事業の準備
- 第二章の二 土地等の取得に関する紛争の処理
- 第一節 あつせん
- 第二節 仲裁
- 第三章 事業の認定等
- 第一節 事業の認定
- 第二節 収用又は使用の手続の保留
- 第三章の二 都道府県知事が事業の認定に関する処分を行うに際して意見を聴く審議会等
- 第四章 収用又は使用の手続
- 第一節 調書の作成
- 第二節 裁決手続の開始
- 第三節 補償金の支払請求
- 第四節 裁決
- 第五章 収用委員会
- 第一節 組織及び権限
- 第二節 会議及び審理
- 第六章 損失の補償
- 第一節 収用又は使用に因る損失の補償
- 第二節 測量、事業の廃止等に因る損失の補償
- 第七章 収用又は使用の効果
- 第八章 収用又は使用に関する特別手続
- 第一節 削除
- 第二節 協議の確認
- 第三節 緊急に施行する必要がある事業のための土地の使用
- 第九章 手数料及び費用の負担
- 第九章の二 行政手続法の適用除外
- 第十章 不服申立て及び訴訟
- 第十一章 雑則
- 第十二章 罰則

第三編 付録

索引

「はしがき」より

本書は、次のような方針のもとに執筆した。(1)条文の理解を深める見地から、必要に応じて各条文ごとに立法の沿革を述べることとした。(2)判例及び行政回答はできるだけ引用することとし、また、裁判例については、代表的なもの又は注目すべきものは引用することとした。(3)土地収用法上の主要な論争点については、客観的に学説、判例等を紹介しつつ、自説を述べることとした。(4)土地収用法運用の実務において生じている様々な問題点についてもできるだけ触れることとした。(5)土地収用法運用の実態を踏まえて論ずるよう心掛けた。(6)立法論上の問題点についても論及することとした。

以上のようなことから、本書はついつい一〇〇〇ページを大幅に上回る分量になってしまった。しかし、内容的には従来の解説書に比べて相当詳しいものとなっており、また、従来の解説書には触れられていない点にも論及することができ、その意味から土地収用法の研究と実務処理に少しは役立つものとなったのではないかと考えている。

土地収用法の研究を始めた者は、その魅力にとりつかれ、容易にこれから離れ難くなるものである。

それは、この法律が公益と財産権との調整という微妙なバランス感覚を必要とする分野を対象としており、そのために、この法律の研究は、公法・私法の両分野にまたがって、諸々の実定法や法理論とかかわりを持ち、様々な争点にぶつかることにならざるをえないからなるだろう。実際、明治期中葉に始まった土地収用法研究の歴史において名を残した人達の著作を繙くと、これらの人達がこの法律の研究に注ぎ込まれた情熱がひしひしと感ぜられるのである。私が比較的短かい期間の内に本書を完成することができたのは、私もこのような魅力の虜にされ、集中的に勉強しようとする情熱が湧いたからにはほかならない。

著者略歴

小澤 進一 (おざわ ぢんいち)

昭和18年 大阪府生まれ
昭和43年 京都大学法学部卒業
同年 建設省入省
昭和43〜46年 建設省計画局総務課 課長補佐
昭和59〜61年 建設省計画局(建設経済局)総務課 課長補佐
平成6年 建設大臣官房審議官(財)建設経済研究所 常務理事
平成12年 (財)国土技術研究センター 理事
平成20年 国土館大学教授
平成13年、大成出版「激動期の建設業」
平成17年、ぎょうせい「要説土地収用法」

内容見本(縮小)

第3章 事業の認定等

おいても、とりわけ、本 債問題の処理を主不当が繰り返し主張され、いたずらに審理が遅延し、本条は、こうした事情に鑑み、事業認定手続とを目的として、設けられたものである。

二三条の公聴会に関する規定も、本条と類似の

である。

(二) 平成一三年改正の際の参議院国土交通委員会付 積極的に推進するための措置を講ずるよう努める。 また、平成一三年改正法の附則六条では、「政府 益となる事業を実施するためには、その事業の施行 ことにかんがみ、事業に関する情報の公開等その重 たいものである。」

【注 解】

1 事業説明の時期

(1) 「あらかじめ」とあるから、事業認定の申請前、 法文上、事業説明は、

事業の認定の告示とみなされている(米軍特措法一四一条一項)。

同法は、駐留米軍の基地等のために土地等を使用し、又は収用する必要がある場合の 事業の特殊性にかんがみ、本法によることなく、収用権を発生せしめる制度とな っている。 鉱業法一〇六条一項又は五項の規定による許可又は公告があったときは、本法の事業 があったものとみなされる(鉱業法一〇七条二項)。 探石法三七条一項にも同旨の規定が あり、

(四) 鉱業法一〇六条一項又は五項の規定による許可又は公告があったときは、本法の事業 があったものとみなされる(鉱業法一〇七条二項)。 探石法三七条一項にも同旨の規定が あり、

(事業の説明)

第十五条の十四 起業者は、次条の規定による事業の認定を受けようとするときは、あ りて定める説明会の開催その他の措置を講じて、事業の目的及び内容について、当該事 業を有する者に説明しなければならない。

【趣 旨】

(一) 本条は、平成一三年改正により追加された規定である。

右改正前においても、主要な事業については、程度の差はあれ、周辺住民に対して何 らかの通例であったといつてよい。計画策定段階において住民の意見を反映させる べく法律もある(都市計画法一六条、一七条、河川法一六条の二、四項、海岸法二条の三、五 項)。しかし、本法自体の中にはこうした規定がなかったために、右の事業の説明を欠く事 業が行われてもその方法や程度が様々である、という状況であった。

このため、事業に反対する運動が高まり、その結果事業認定手続が遅延する事例が出

第15条の14 (事業の説明)

商品に関するご照会・お申し込みは フリーコール(通話料無料) TEL: 0120-953-431 URL: http://gyosei.jp
電話受付時間: 平日9時から17時 FAX: 0120-953-495

逐条解説 土地収用法 第三次改訂版

【全2巻】・A5判・定価16,000円(本体15,238円+税)送料590円 ※定価は5%税込価格です。 コード 3100515-00-000 逐条収用(三訂)

申込書

◎上記のとおり申し込みます。 平成 年 月 日

御住所(〒) (社費・公費・私費)

フリガナ 御氏名 TEL

e-mail 新刊情報を(希望する / 希望しない)